

# 衆議院総務委員会ニュース

平成 20.12.9 第 170 回国会第 6 号

12 月 9 日、第 6 回の委員会が開かれました。

1 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（参議院提出、第 168 回国会参法第 7 号）

- ・発議者参議院議員自見庄三郎君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
  - ・発議者参議院議員自見庄三郎君（民主）、長谷川憲正君（民主）、那谷屋正義君（民主）、大久保勉君（民主）及び近藤正道君（社民）並びに鳩山総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- （参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君  
日本郵政株式会社専務執行役 米澤友宏君
- ・大野松茂君（自民）、黄川田徹君（民主）、塩川鉄也君（共産）及び重野安正君（社民）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
- （賛成 - 民主、共産、社民、国民 反対 - 自民、公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 森山 裕君（自民）

- ・上場前の株式の売却は不適切と考えるが、大臣及び西川日本郵政社長はどのように考えているのか。
- ・法律案の第 4 条の「株式の処分が停止されていることを考慮しなければならない」という文言の趣旨は何か。

## 中谷 元君（自民）

- ・株式の売却凍結により新規事業が認められない可能性があるが、法律案発議者は郵政民営化自体を凍結するつもりなのか。
- ・衆議院総務委員会における郵政事業に関する委員会決議（「国民の権利を保障し利便向上を図るための郵政事業の推進に関する件」第 168 回国会平成 19 年 11 月 29 日）を受け、日本郵政グループではどのような業務の見直し・改善を行っているのか。

## 伊藤 渉君（公明）

- ・現行法上日本郵政株式会社等の株式の処分を開始すべき時期は定められているのか。
- ・郵政民営化委員会において民営化見直しに関する検討が行われている現時点において、日本郵政株式会社等の株式の処分を凍結する必要性はあるのか。

## 逢坂 誠二君（民主）

- ・国民が郵便局に期待しているものについて、西川日本郵政社長はどのように認識しているのか。
- ・郵政民営化準備室と米国の間における交渉の内容を明らかにできないとの姿勢は今も変わらないのか。

## 塩川 鉄也君（共産）

- ・総合担務が郵政民営化で廃止されているにもかかわらずサービスが良くなったと言えるのか。
- ・投資信託の評価損率が一定以上の顧客に対して行われるアフターフォローの対象者の割合はどれくらいか。

## 重野 安正君（社民）

- ・株式売却凍結によってどういったことが期待されるのか。
- ・サブプライム関連証券化商品への投資はしていないのか。

## 亀井 久興君（国民）

- ・郵政三事業の民営化の必要性について大臣の認識はどうか。
- ・西川日本郵政社長は郵便事業会社や郵便局会社への関心があまりないという声が聞こえてくるが、実際はどうか。

2 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・鳩山総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	西川善文君
日本郵政株式会社専務執行役	米澤友宏君
日本郵政株式会社専務執行役	佐々木英治君
日本郵政株式会社常務執行役	伊東敏朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

**谷 公一君(自民)**

- ・12月8日の道路特定財源の一般財源化等についての与党決定に示された地方交付税の予算過程での増額に関し、大臣の見通し及び決意を伺いたい。
- ・税制調査会において検討されている住宅ローン等の減税が実施された場合に生じる地方税の減収の補填について大臣の考えを伺いたい。

**藺 浦 健太郎君(自民)**

- ・総務省が発表した地上波デジタル放送に関するアンケート調査結果での普及率46.9%、また、4人に1人が2011年にアナログ放送が終了することを知らないという結果について、大臣の所感を伺いたい。
- ・地上デジタル放送のデメリットであるタイムラグは緊急地震速報に支障を与えると思うが、総務省の対応を伺いたい。

**谷 口 隆 義君(公明)**

- ・11月25日に公立病院に関する財政措置のあり方等検討会が報告書を取りまとめたが、この報告書について大臣の見解はいかがか。
- ・11月にインドネシアで鳥インフルエンザと疑われる患者が発生したことについて、この事実を約3割の都道府県が知らなかったようだが、厚生労働省が地方への情報提供を行わなかったのはなぜか。
- ・新型インフルエンザに対して、地方で対応がまちまちになることが懸念されるが、地方の対応状況について大臣の見解はいかがか。

**原 口 一 博君(民主)**

- ・郵便局会社のゆうちょ銀行からの業務の受託手数料額について不自然と思われるものがあるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・4分社化を前提とした郵政民営化を見直す必要性について大臣の考えを伺いたい。
- ・総務省年金記録第三者委員会に調査権限を付与する等消えた年金の全容解明に向けた仕組みを検討してもらえないか。

**塩 川 鉄 也君(共産)**

- ・日本郵政公社時代に開始した証券投資信託の窓口販売について、金融経済状況の悪化の結果評価損を被った購入者の中には、郵便局ブランドの安心・信頼感無しには購入しなかったという声があることについて、大臣の考えを伺いたい。

**重 野 安 正君(社民)**

- ・心身障害者用低料第三種郵便制度の悪用事例についての全容把握の進捗状況及びその後の対応状況は、どうなっているか。

3 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第13号)

国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(内閣提出第14号)

- ・鳩山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

4 赤松委員長から、本委員会に送付された独立行政法人の組織等に関する予備的調査(武正公一君外112名提出)及び特殊法人の組織等に関する予備的調査(原口一博君外112名提出)の要請について、去る11月20日に、調査局長に対し予備的調査を命じた旨の報告がありました。